(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 栃木県日光市
本事業の担当部局名 地域振興部地域振興課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	日光市結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	3,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1995年老年人口数と年少人口数が逆転し、2020年年少人口は53.7%減(15,992人から7,410人)、生産年齢人口は37%減(65,950人から41,644人)である。 ・結婚・妊娠・出産、子育て期にわたるまでの経済的支援、保育施設等サービス支援、子ども子育ての相談体制の充実、乳児・幼児期からの教育応援など一体的に少子化対策を実施しているが、少子化に歯止めがかかっていない。 ・結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <p><本個別事業の位置付け></p> <p>継続して結婚新生活支援事業を行い、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対しての補助を行う。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が ¹ 500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が ¹ 39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が ¹ 60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が ¹ 30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
<ul style="list-style-type: none"> ・夫婦いずれもが市税を滞納していないこと。 ・自治会に加入していること。 ・過去に内閣府が定める地域少子化対策重点推進交付金交付要綱に基づく補助金の交付を受けていないこと。 ・夫婦のいずれもが、日光市暴力団排除条例(平成24年日光市条例第4号)第2条に規定する暴力団、暴力団員若しくは暴力団員等又は日光市暴力団排除条例第6条に規定する密接関係者を定める規則(平成24年日光市規則第4号)に規定する密接関係者でないこと。 					

2. 申請見込

①新規世帯見込	10		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	7	世帯

②継続補助世帯見込	0		世帯
(継続補助規定の有無)	有		

【世帯数積算根拠】

日光市の婚姻件数は令和4年162件と過去最低となり、男女の初婚年齢は男性32.1歳、女性29.6歳と、男性は県内平均(男性31.3歳)より高く、女性は同年齢と、晩婚化が進行している。
このため、29歳以下夫婦の申請見込件数は3件、39歳以下夫婦の申請見込は7件とした。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	5 世帯
～12月(実績)	3 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>			
(29歳以下)	3	世帯	× 600,000 円 = 1,800,000 円
(その他)	7	世帯	× 300,000 円 = 2,100,000 円
			(継続補助) 0 円
			合計 3,900,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・日光市新婚新生活支援事業チラシの作成及び印刷を行い、市広報掲載、ホームページへの掲載及び公式LINEで周知する。
- ・チラシを市内の住宅建設会社等に配布する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	出生数の減少を抑制する(第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略)	人	300(令和7年度)	266(令和5年度)	
	母子手帳交付時面接の実施率(第2期日光市子ども・子育て支援事業計画)	%	99(令和6年度)	97.5(令和4年度)	
	妊産婦健康診査受診率(第2期日光市子ども・子育て支援事業計画)	%	100(令和6年度)	100(令和4年度)	
	乳児家庭全戸訪問実施率(第2期日光市子ども・子育て支援事業計画)	%	99.0(令和6年度)	99.7(令和4年度)	
	乳幼児健康診査受診率(第2期日光市子ども・子育て支援事業計画)	%	99.0(令和6年度)	98.3(令和4年度)	
	参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)	
合計特殊出生率			1.06(令和4年)		
婚姻件数		件	162(令和4年)		
婚姻率			2.8(令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100(令和7年度)	67(令和元年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50(令和7年度)	41.7(令和元年度)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	85(令和7年度)	83.3(令和元年度)	